



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9332 URL <https://www.nisso-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 竜一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有（2026年8月6日（木）に当社ホームページに掲載予定）
決算説明会開催の有無：無（2026年8月7日（金）に当社ホームページに動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	29,282	17.3	707	64.7	711	64.4	428	91.0
2026年3月期第1四半期	24,964	△0.8	429	△51.1	432	△51.3	224	△56.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 422百万円（83.0％） 2026年3月期第1四半期 230百万円（△56.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.72	—
2026年3月期第1四半期	6.74	—

（注）1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	34,760	18,247	51.6
2026年3月期	34,418	18,682	53.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 17,952百万円 2026年3月期 18,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	118,500	6.3	3,500	9.7	3,500	9.4	2,100	10.4	62.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	34,024,720株	2026年3月期	34,024,720株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	351,986株	2026年3月期	351,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	33,672,734株	2026年3月期1Q	33,297,686株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2027年3月期 第1四半期 決算説明資料を2026年8月6日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。
また、決算説明の動画については2026年8月7日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

決算概要

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,282百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益707百万円（前年同期比64.7%増）、経常利益711百万円（前年同期比64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益428百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で17.3%の増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスにおいて、在籍人数の増加及び請求単価の上昇が進んだことに加え、2025年7月1日付で連結子会社化した会社の業績寄与が主な要因です。

（利益面）

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で64.7%の増益となりました。

当社グループの中核である総合人材サービスにおいて、オートモーティブ分野では、中東情勢の影響に加え、自動車の電動化戦略の再構築に伴い顧客企業の人材需要が様子見局面となったことから、在籍人数が減少しました。

一方、エンジニア系人材サービスでは、半導体需要の拡大を見据えた先行投資に需要が追い付き、高スキル人材の在籍人数が増加しました。この結果、売上総利益は前年同期比で21.6%増加し、売上総利益率は前年同期比で0.6ポイント改善しました。

販管費については、M&Aに伴う人件費及びのれん償却費の増加に加え、需要拡大に伴う採用関連費用の増加等が主な要因となり、販管費は前年同期比で16.5%増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収した結果、販管費率は前年同期比で0.1ポイント改善しました。

この結果、営業利益率は2.4%となり、前年同期比で0.7ポイント改善しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当第1四半期連結累計期間の総合人材サービスの売上高は28,208百万円（前年同期比16.7%増）、売上総利益は4,665百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

（製造生産系人材サービス）

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は22,453百万円となり、前年同期比で18.1%の増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は16,172名（前年同期比2,049名増）となり、1か月当たりの離職率は3.5%（前年同期比0.2ポイント改善）となりました。製造スタッフの請求単価の上昇により、1人当たりの月平均売上高が466千円（前年同期比3.7%増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で0.2ポイント低下し、16.8%となりました。

（エンジニア系人材サービス）

製造領域の設備技術と生産技術、IT関連、設計・開発などに区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は3,672百万円となり、前年同期比で20.0%の増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は、キャリアチェンジ推進の取組が奏功し2,323名（前年同期比275名増）となり、1か月当たりの離職率は1.9%（前年同期比0.1ポイント改善）となりました。1人当たりの月平均売上高は536千円（前年同期比7.2%増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で2.9ポイント改善し、19.3%となりました。

（事務系人材サービス）

一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は497百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は468名（前年同期比64名減）となり、売上高は前年同期比で減収となりました。

（その他の人材サービス）

高年齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やWebシステム開発などに区分されます。

なお、Man to Man Animotion株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は1,585百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

当サービスの期末在籍人数は、1,442名（前年同期比13名増）となり、売上高は前年同期比で増収となりました。

高年齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高年齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。

また、障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけではなく、一般の企業から軽作業の受託やWebシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。

その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジャパンガード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は1,073百万円（前年同期比36.0%増）、売上総利益は258百万円（前年同期比160.4%増）となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当第1四半期連結累計期間の介護施設の入居者数は374名（前年同期比6名減）となりました。また、施設における入居率は93.0%（前年同期比1.5ポイント減）と引き続き高水準で推移しました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で11.5ポイント改善し、24.1%となりました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本経済をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリーごとの人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービス及びエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブの当第1四半期連結累計期間の売上高は、人材需要が弱含みで推移したことにより在籍人数が減少し、9,812百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セミコンダクターの当第1四半期連結累計期間の売上高は、データセンター、AI関連の需要増を背景に人材ニーズが継続して拡大したことから在籍人数が順調に増加し、4,317百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

エレクトロニクスの当第1四半期連結累計期間の売上高は、半導体需要の増加を背景に電子機器向けの人材ニーズが底堅く推移し、2,927百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

人材育成

当第1四半期連結累計期間の教育実施者数は延べ5,589名となりました。

当社グループの中核サービスである総合人材サービスにおいては、全国に教育研修施設を展開し、生産活動の高度化や人材ニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題に対応するため、人材育成分野におけるお客様との共創を推進しています。

ダイバーシティの推進

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場を作り、多様な人材が活躍できる場を構築することが重要であると認識しています。

特に、人材ビジネス事業を中核とする当社グループにおいては、労働人口の減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が重要な経営課題であると認識し、その実行課題として「DE&I（多様性・公平性と包摂性）の推進」を中核に位置付けています。

「DE&Iの推進」にあたっては、多様な人材の確保及び適所適材の配置を通じて、組織としての強靱性を高めることを目的としています。その取組状況を示す指標として、女性社員、シニア社員、グローバル社員、障がい者社員を含む人材構成を対象とした「ダイバーシティ比率」を設定し、その目標を2031年3月期までに40%としています。

当第1四半期連結累計期間末における同指標は34.2%（前連結会計年度末と同水準）となりました。女性社員数、グローバル社員数及び障がい者社員数は増加したものの、連結従業員数も増加したことから、ダイバーシティ比率は前連結会計年度末と同水準で推移しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が444百万円、受取手形及び売掛金が288百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は13,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。これは主に、のれんが67百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が516百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益428百万円及び剰余金の配当841百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は53.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	6,352
受取手形及び売掛金	13,098	13,387
その他	1,532	1,510
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	20,528	21,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359	2,326
土地	2,888	2,888
その他（純額）	276	253
有形固定資産合計	5,524	5,469
無形固定資産		
のれん	2,334	2,267
その他	1,096	1,072
無形固定資産合計	3,431	3,339
投資その他の資産		
その他	4,964	4,744
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,933	4,713
固定資産合計	13,890	13,522
資産合計	34,418	34,760

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	484	433
未払費用	7,450	7,967
未払法人税等	472	146
契約負債	181	174
賞与引当金	1,679	977
役員賞与引当金	-	9
株主優待引当金	199	51
その他	2,945	4,490
流動負債合計	13,412	14,251
固定負債		
長期借入金	554	481
退職給付に係る負債	1,146	1,169
その他	623	610
固定負債合計	2,323	2,261
負債合計	15,736	16,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,190	2,190
利益剰余金	14,028	13,614
自己株式	△251	△251
株主資本合計	17,983	17,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	10
退職給付に係る調整累計額	382	371
その他の包括利益累計額合計	392	382
非支配株主持分	306	295
純資産合計	18,682	18,247
負債純資産合計	34,418	34,760

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	24,964	29,282
売上原価	20,914	24,358
売上総利益	4,050	4,923
販売費及び一般管理費	3,620	4,216
営業利益	429	707
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	29	31
受取家賃	10	10
その他	14	9
営業外収益合計	55	52
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	8	0
賃貸費用	4	5
その他	36	39
営業外費用合計	52	48
経常利益	432	711
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	437	711
法人税、住民税及び事業税	14	70
法人税等調整額	189	207
法人税等合計	204	278
四半期純利益	233	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	428

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	233	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△2	△10
その他の包括利益合計	△3	△10
四半期包括利益	230	422
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	417
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	67百万円	83百万円
のれんの償却額	35百万円	67百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。